

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 22 静岡県	(2)市町村区分 207 富士宮市	(3)所轄庁区分 22207	(4)法人番号 3080105003581	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 岳南厚生会					
(8)主たる事務所の住所 静岡県 富士宮市 貴戸103番地の2					
(9)主たる事務所の電話番号 0544-23-0486	(10)主たる事務所のFAX番号 0544-23-4459	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス http://www.takaharasou.jp/	(14)法人のメールアドレス takaharasou@thn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和61年10月30日	(16)法人の設立登記年月日 昭和61年12月4日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	198,000
-----------	---	-----------	---	----------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
前田 正太郎	無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4
渡邊 太郎	学校法人理事長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
高山 あさ江	無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4
渡邊 道子	無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4
渡邊 喜義	会社役員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4
内山 稔	歯科医	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
牧野 利一	会社役員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	1,860,000	1 特例有
----------	---	----------	---	----------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
藤井 國利	1 理事長(会長等含む。)	平成26年12月4日	1 常勤	平成28年11月28日	当法人理事長	2 無	2 無
	H28.12.4 ~ H29.6.		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	5
齊藤 文彦	3 その他理事		1 常勤	平成28年11月28日	高原荘施設長	1 有	3 職員給与のみ支給
	H28.12.4 ~ H29.6.		3 施設の管理者				5
加茂 哲三	3 その他理事		2 非常勤	平成28年11月28日	司法書士	2 無	2 無
	H28.12.4 ~ H29.6.		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	4
江原 清	3 その他理事		2 非常勤	平成28年11月28日	無職	2 無	2 無
	H28.12.4 ~ H29.6.		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給	5
深澤 直行	3 その他理事		2 非常勤	平成28年11月28日	団体職員	2 無	2 無
	H28.12.4 ~ H29.6.		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	4
齊藤 恭一	3 その他理事		2 非常勤	平成28年11月28日	会社役員	2 無	2 無
	H28.12.4 ~ H29.6.		4 その他		1 有	2 理事報酬のみ支給	2

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	162,000
----------	---	----------	---	---------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
後藤 憲治	税理士	2 無	H28.12.4 ~ H29.06.	2 社会福祉事業に識見を有する者(税理士)	平成28年11月28日
					5
河野 まさ子	不動産業	2 無	H28.12.4 ~ H29.06.	6 財務管理に識見を有する者(その他)	平成28年11月28日
					5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	8	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	82	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	21
		常勤換算数	4.0	常勤換算数	12.0

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月27日	16	8	2		1.平成27年度事業報告について 2.平成27年度決算報告について 3.平成27年度監事監査報告について 4.給与規程の改正について
平成28年11月28日	19	9	2		1.平成28年度11月補正予算について 2.理事の選任について 3.監事の選任について
平成29年1月30日	20	10	2		1.定款の変更について
平成29年3月29日	19	10	2		1.28年度収支補正予算について 2.29年度事業計画について 3.29年度当初予算について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月27日	8	2	1.平成27年度事業報告について 2.平成27年度決算報告について 3.平成27年度監事監査報告について 4.給与規程の改正について
平成28年11月28日	9	2	1.平成28年度11月補正予算について 2.評議員の同意について
平成28年12月4日	9	2	1.理事長の互選について 2.理事長の職務代理の決定について
平成29年1月30日	9	2	1.定款の変更について 2.評議員選任・解任委員会運営細則について 3.評議員選任・解任委員会の委員選任について 4.評議員選任候補者の推薦について
平成29年3月29日	10	2	1.平成28年度3月収支補正予算について 2.平成29年度事業計画について 3.平成29年度当初予算について 4.就業規則の改正について 5.給与規程表・手当支給表の一部改正について 6.職員給与の特例に関する規程の一部改正について、非常勤職員給与の特例に関する規程の一部改正について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	後藤 憲治 河野 まさ子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	該当なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	該当なし 該当なし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況		⑥事業所単位での事業開始年月日		⑦事業所単位での定員		⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
001	高原拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム高原荘						
		静岡県 富士宮市	買戸103番地の2		3 自己所有	3 自己所有	昭和62年4月1日		50		18,159		
		ア 建設費	昭和62年4月1日		208,949,750	53,352,607	262,302,357		2,190,660				
	イ 大規模修繕	平成28年12月15日	平成29年1月16日	平成29年2月15日	平成29年2月15日	平成29年3月31日	16,061,037						
001	高原拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				ユニット型特別養護老人ホーム高原荘						
		静岡県 富士宮市	買戸103番地の2		3 自己所有	3 自己所有	平成26年4月1日		30		10,931		
		ア 建設費	平成15年4月1日		117,980,000	125,070,271	243,050,271						
	イ 大規模修繕	平成29年2月15日	平成29年3月31日	25,773,316									
001	高原拠点	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)				高原荘短期入所生活介護事業所						
		静岡県 富士宮市	買戸103番地の2		3 自己所有	3 自己所有	昭和63年4月1日		20		5,685		
		ア 建設費	平成10年4月1日	66,696,360	48,929,920	115,626,280		427,780					
	イ 大規模修繕	平成28年11月15日	111,000										
001	高原拠点	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)				デイサービスセンターやすらぎホーム						
		静岡県 富士宮市	買戸103番地の2		3 自己所有	3 自己所有	昭和62年10月1日		30		6,980		
		ア 建設費	昭和62年4月1日	4,466,076	25,531,567	15,000,000		44,997,643					
	イ 大規模修繕	平成28年10月17日	平成28年12月15日	平成28年12月27日	平成29年3月31日						10,161,770		
001	高原拠点	06260301	(公益) 居宅介護支援事業				在宅介護支援センター高原荘						
		静岡県 富士宮市	買戸103番地の2		3 自己所有	3 自己所有	平成7年4月1日		156		1,501		
		ア 建設費	平成7年3月1日	21,248,685	11,203,000	32,451,685		92,860					
	イ 大規模修繕												
002	小泉拠点	02120501	小規模多機能型居宅介護事業				小規模多機能型居宅介護事業所たかはら						
		静岡県 富士宮市	小泉1625番地の25		3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日		24		5,981		
		ア 建設費	平成24年3月1日		27,484,864	27,484,864		156,920					
	イ 大規模修繕	平成28年7月15日	平成29年3月31日	2,174,040									
002	小泉拠点	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業				グループホームたかはら						
		静岡県 富士宮市	小泉1625番地の25		3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日		9		3,276		
		ア 建設費	平成25年4月1日		35,118,521	35,118,521		231,720					
	イ 大規模修繕	平成29年3月31日	453,600										
003	法人本部拠点	00000001	本部経理区分				本部						
		静岡県 富士宮市	買戸103番地の2		3 自己所有	3 自己所有	昭和62年4月1日		0		0		
		ア 建設費	0										
	イ 大規模修繕												

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況		⑥事業所単位での事業開始年月日		⑦事業所単位での定員		⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況		⑥事業所単位での事業開始年月日		⑦事業所単位での定員		⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
④取組内容		

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)	-9,460,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	2 無
㊧財産目録	2 無
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	430,553,511
②施設・設備に係る公費 (円)	702,160
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	313,865,386
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
特別養護老人ホーム高原荘	平成21年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	さくら会計システム㈱
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用 [年額] (円)	1,436,400
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	(経理) 財務諸表に関する注記 (法人全体用) 及び (高原拠点区分) の「担保に供している資産」に関する記載がされていないため、記載すること 平成28年11月2日【会計基準第5章 (8) 及び運用指針21 (2)】
②実施した改善内容	平成28年11月15日、財務諸表注記に当該項目の入力を完了し、同年11月28日開催の理事会にて 監査結果の報告及び指摘項目の修正の承認を得た

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無